

景気動向と行政運営の「羅針盤」

水口 毅
あずさ監査法人ディレクター
元日本銀行那覇、広島支店長

長引く新型コロナウイルス禍の中、経済の先行きの予想は難しい。まさに「海図なき航海」である。東京での4回目の緊急事態宣言は7月12日からだが、その日からの2カ月半ほどの間にも、デルタ株の感染拡大を主因とする、景気の先行き見通しの下振れが生じている。

こうした中で、何を「羅針盤」として使うべきだろうか。

景気関連情報

——コロナ禍が長引く中での景気はいかに

景気の関連では「羅針盤」として使えるような情報が10月中旬に多数公表される。これらを別表1（13頁）にまとめた。

（1）日銀短観

10月1日には「日銀短観」が公表される。比較的速報性がある。また、地域別の情報も分かる。各地の日銀支店長が地元の短観で出た数字を解説し、それが10月1日夕刻の各地のテレビや翌朝の

地方紙などで報道されるはずだ。

最近数回の全国短観における業況判断D1の推移は図表1の通りだ。「大企業製造業」は2桁のプラスであるのに対して「全規模全業種」はマイナスを続けているなど、中堅中小企業および非製造業を入れるか否かで、景気の見方の集計結果に大きな違いが生じることも分かる。

図表1 日銀業況判断D1

「良い」 — 「悪い」	大企業製造業	全規模全業種
2020年12月調査・現状	▲10	▲15
2021年3月調査・現状	+5	▲8
2021年6月調査・現状	+14	▲3
2021年6月調査・先行き	+13	▲5

出典：日本銀行「短観」

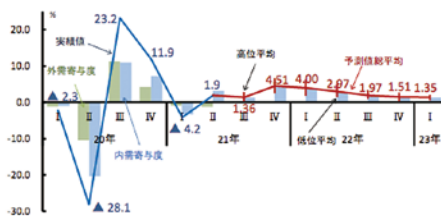
（2）ESPフォーキャスト

日本経済全体についての民間エコノミストの「平均的な見方」を知るためには、「ESPフォーキャスト」が分かりやすい。日本経済研究セン

図表2 ESPフォーキャスト
9月14日公表分（部分）

① 2021年7～9月期の実質経済成長率（前期比年率）は1.36%、10～12月期は4.51%。

21年7～9月期の実質経済成長率（前期比年率）は1.36%、10～12月期は4.51%と、ともに4～6月期のGDP速報値公表前に集計した前月調査より下方修正された。



出典：日本経済研究センター「2021年9月調査結果概要」

ターが毎月公表している（例えば、図表2）。

（3）景気ウォッチャー調査

地方経済への影響が大きい飲食・宿泊業などについては、内閣府が毎月公表する「景気ウォッチャー調査」から速報性の高い情報が得られる。厳しいコロナ禍が続く中での各地における小売り・

飲食・サービス業関係者の声の要約を読むことができる。少し前の公表資料の抜粋である**図表3**を見ると、沖縄県での緊急事態宣言が続く中で、スーパーへの来客数の減少や県外からの修学旅行のキャンセルにつながったとする「地元当事者の声」があったことが分かる。

(4) 国際通貨基金（IMF）世界経済見通し

世界経済の論点を知るためには「IMF世界経済見通し」や、IMFのチーフエコノミストが出すブログ記事がお勧めである。日本語訳も同時に公表される。

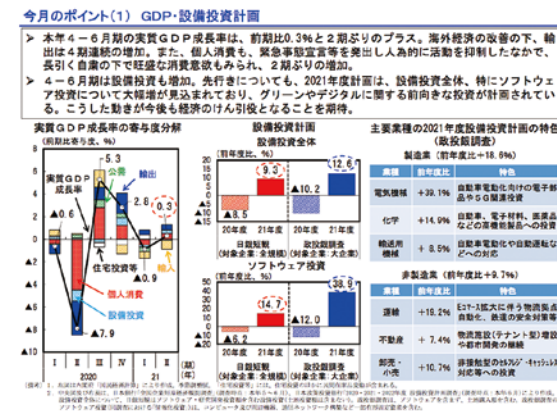
前回7月の公表資料は、ワクチン接種が進む先進国と接種が遅れる先進国以外の間で、景気回復の進展度に「亀裂」が生じていることを強調する

図表3 景気ウォッチャー調査（9月8日公表資料のうち景気判断理由集、沖縄、一部抜粋）

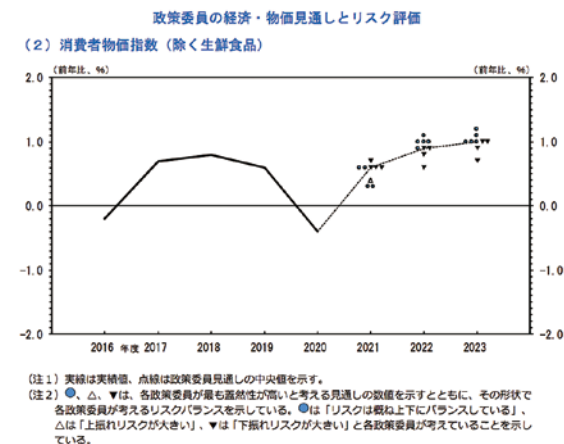
□	スーパー（販売企画）	新型コロナウイルス感染第5波は感染者が今までにないくらい多くて、その影響で来客数が減少している。そのため、客単価は上昇していても売上はマイナスの状況にある。
×	観光型ホテル（代表取締役）	新型コロナウイルス感染拡大が収まらず緊急事態宣言の延長が繰り返され、そのたびに宿泊や飲食の予約が繰り返される。秋の重要客である修学旅行が9月は全てキャンセルになっている。

出典：内閣府「景気ウォッチャー調査」 □は「不変」、×は「悪」を示す

図表4 月例経済報告等に関する関係閣僚会議 内閣府資料（8月26日公表）（部分）



図表5 日銀展望レポート7月16日公表分（部分）



内容だった。

(5) 月例経済報告

日本経済についての政府の見方を示す資料に「月例経済報告」があるが、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に内閣府が提出する資料に必ず数頁掲載される「今月のポイント」は、直近の日本経済の注目点をコンパクトに解説しており、実に便利である（例えば、**図表4**）。

(6) 日銀展望レポート

正式名称は「経済・物価情勢の展望」である。

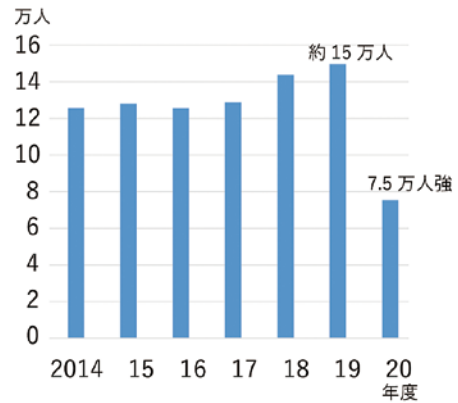
その名の通り、日銀が経済と物価について、現状と先行きの展望を示している。

前回7月に公表された展望レポートにおいては、日銀政策委員が予想する2023年にかけての消費者物価の上昇率が、日銀の目標とする2%にはなお遠く、超金融緩和政策がさらに長引くことが示唆されていた（**図表5**）。

「住民基本台帳人口移動報告」
人々の地方回帰は進むか

コロナ禍はテレワークを強く後押しし、その結

図表6 東京圏への人の転入超



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

果、人口移動にさまざまな影響が表れている。また各地の自治体は、競って「移住」を促す情報発信をしている。

4月下旬に総務省統計局が公表した20年度についての「住民基本台帳人口移動報告」は、非常に示唆に富む内容となっていた(図表6、別表2)。

この統計は、「東京(圏)への一極集中化」傾向について、コロナ禍をきっかけとした見直しが生じるかどうかという点で注目されている。

毎月下旬に公表されるこの統計は、10月は26日に9月分が明らかになる予定であり、21年度の上期(4～9月)の状況が分かるはずである。この統計についても注目したい。

地方行政が地元経済のためにできること

(1) コロナワクチン接種の後押し

コロナ禍は目下、各地共通の災厄である。また、ワクチン接種の普及は重症者の減少などにつながるはずだ。ワクチン接種が人口対比で大きく進めば、医療崩壊の危機から脱出できるだろう。逆に、ワクチン接種に消極的な人が少なくない地域では、コロナ禍が地域の社会や経済に負荷をかけ続ける可能性が高い。

この点では、連載第4回(8月26日号)に記した通り、筆者は「政府・自治体によるコロナワクチン接種の後押し」に期待している。

(2) 一極集中の見直し

住民基本台帳人口移動報告について述べた通り、東京一極集中に見直しの動きがある。目下のところ、東京都心近くから近隣3県(神奈川県、千葉、埼玉)への移動が多いが、東京圏外への移動もあるようである。各地で「スマートシティ」への努力も含めて、将来像を描いていってほしい。

(3) 地元企業の脱炭素化対応などの環境整備

国内外の各地で異常気象による被害が続いている。異常気象の頻発は、地球温暖化の表れの一つといわれている。大雨・洪水・土砂崩れなどは、地元住民の生命への危険を増大させる。また、地球温暖化対策としての脱炭素対応は、日本各地の経済や産業に大きな影響を与える。

地球温暖化対応は、11月の国連気候変動枠組み

条約第26回締約国会議(COP26)を契機に改めてクローズアップされるはずである。

地球温暖化については、各地に関連する具体的な話題も少なくない。一例として、福井県の「年縞」が挙げられる。福井県にある水月湖の湖底には、実に7万の間の「毎年の」気候が分かる「縞模様様の堆積物」があり、「古気候学」に多大なる貢献をした。湖畔の「年縞博物館」には、ぜひ行ってみよう。

(4) デジタル化

コロナ禍がもたらしたものの一つに、ありとあらゆるもののデジタル化がある。買い物しかり、銀行取引しかり。会社の勤務はテレワークに、大学はオンライン授業になってきた。医療も遠隔医療が注目されている。

またコロナ禍の中で、わが国の政府・自治体のデジタル化の遅れも強く意識された。そのことは、昨年度と今年度の政府の「骨太の方針」に書き込まれ、9月のデジタル庁発足にもつながった。

連載第5回(9月6日号)に記した通り、ちばぎん総合研究所は「自治体行政デジタル化セミナー2021」を開催した。

全国各地の自治体におかれても、既に取り組みを進められている先が多いと思うが、地方行政をデジタル化し、地域の住民や企業にとって政策の実効性や効率性を高めていくことは、最重要課題の一つだと思う。

【別表1】10月に公表される景気関連情報の中で注目されるもの

名称	公表日	ポイント
1. 日銀短観	10月1日	●日銀が、全国各地の企業に「設備投資予定額」などについてアンケート調査を実施し、結果を公表するもの。 ●企業が「足元の景気」「近未来の景気」をどのようにみているかが分かる(日銀の主観・判断は一切入らない)。 ●業種・企業規模別・地域別に分けて結果を分析することが可能。 ●企業の「業況」判断は「業況判断DI」という名の数値で公表。 ●日銀各支店が各地域の集計結果を公表し、それが新聞等により報道される。これを読むことにより各地の企業の景況感が分かる。 ●頻度は3カ月に1回。正式名称は「全国企業短期経済観測調査」。
2. ESPフォーキャスト	10月7日ごろ	●公益社団法人日本経済研究センターが、民間エコノミスト約40人から、日本経済の重要指標の予測値等について毎月回答を得て、集計・平均値を算出・公表するもの。 ●景気動向等についての民間エコノミストのコンセンサスフォーキャスト(平均的な予測値)を得ることができる。 ●頻度は毎月1回。
3. 景気ウォッチャー調査	10月8日	●内閣府が、景気関連の動きを観察できる立場にある人々(小売り・飲食・サービス・住宅・雇用関連等々)の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確・迅速に把握するためにまとめるもの。 ●「現状判断DI」が数値で示されるほか、「景気判断理由の概要」がヒアリングメモの要約のような形で示され、分かりやすい。 ●内閣府のホームページで全国12地域ごとの状況が分かる。 ●頻度は毎月1回。
4. IMF世界経済見通し	10月上旬ごろ	●国際通貨基金(IMF)の調査部署が、グローバルな規模で調査し、各国・地域について、実質GDP(国内総生産)成長率見通し等を公表するもの。 ●「IMF、世界経済見通し」で検索すると、日本語訳を見つめることができる。 ●IMFのチーフエコノミストのブログ形式の説明も秀逸である。 ●頻度は3カ月に1回。
5. 月例経済報告	10月中・下旬	●日本政府が毎月1回、首相をはじめとする関係閣僚等が集まる会議を経て公表する景気判断。 ●この会議(「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」)に内閣府が「閣僚会議資料」として公表する資料の中に含まれる「今月のポイント」と題する数値が、日本の景気動向を知る上で便利。
6. 日銀展望レポート	10月28日、29日	●日銀が経済と物価の状況につき、現状と先行きについての考え方を示すもの。正式名称は「経済・物価情勢の展望」。 ●1、4、7、10月の定例の日銀金融政策決定会合の後に公表される(すなわち、頻度は3カ月に1回)。この10月については、28日に「基本的見解」が、翌29日に全文が公表される予定。 ●28日の公表資料(「基本的見解」)では、「日銀政策委員による2023年度までの日本の実質成長率と消費者物価上昇率の見通し」などが示される予定。

【別表2】景気関連情報ではないが、注目される情報

名称	公表日	ポイント
住民基本台帳人口移動報告	10月26日	●国内における人口移動状況把握のために、住民基本台帳のデータを基にして作成される統計。 ●2020年5月についての統計は、この統計が現在の形になって初めて東京都が「転出超過」となり、また、同年7月～2021年2月も「転出超過」となった。 ●2021年度入り後も、5～7月は3カ月連続で東京都が「転出超過」となっている。また、7月は「東京圏」(東京都+隣接3県)でも「転出超過」となった(ここでは、8月26日公表結果まで織り込んでいる)。

出典:別表1、2共に筆者作成